

『消える大学 残る大学』

諸星 裕 (2008) (集英社)

ヤーッコーラ伊勢井敏子

本書には「全入時代の生き残り戦略」という副題がついている。大学は誰のためにあるのかという問いに対し、学生のためにある、という視点で書かれている。日本の大学の致命的欠陥を指摘し、その理由を米国の例を引き合いに出して説明している。指摘された欠陥は、特に私学にとっての生き残り戦略を考えさせる形になっている。一般の読者向け(受験生の親など)に書かれたものとされているが、大学人も読むに値する。

昨今生き残り戦略も含めた大学改革に関する著書が多く出版されている。しかし、本書はそれらとは趣がかなり異なっている。それは、著者の経歴にある。

著者は、米国式の日本の大学を卒業後、米国に留学し博士号を取得、米国の大学で10年間教鞭をとり、さらに、米国大学日本校で5年、次には日本の私学の教員となり、10年経過して本書を執筆している。また、同時に、行政管理者も経験している。これらの経験を通し、日米の大学のシステムを比較している。現在著者は、大学院プログラムで事務職を中心とした学生に大学の経営管理、行政監理を教えている。大学改革を生業としている者である。このような経験を基に両国の大学内部に長く関わらなければできないであろう思い切った発言をしている。

著者が述べる日本の大学の致命的欠陥とは以下である。

- 大学独自の明確なミッション(役割、使命)を持っていない。
- 学生を選抜するメカニズムが機能していない(AOという制度を誤解している)。
- 学生にマッチした授業ができていない。
- 「学部の壁」が学生の自由な学習を阻害している。
- 客観的な成績管理などのシステムが海外に比べ極めて遅れている。
- 「単位」という考え方が理解できていない。
- 運営・経営のプロフェッショナルがいなかったため「経営意識」が低い。
- 大学が「社会と地域の財産」になっていない。

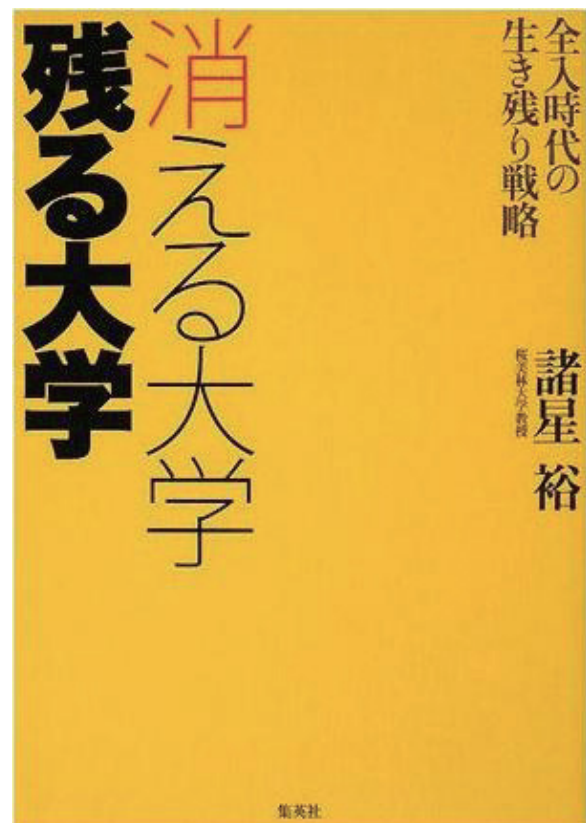
これら致命的欠陥を以下の章で説明している。更に、その対策を各章の主張として[]に述べている。こ

れらの主張は著者の大学改革に対する提言と言える。

- 第1章 消える大学と残る大学 [大学の現況]
- 第2章 受験生に選ばれる大学の条件 [その大学の役割(ミッション)とは何?]
- 第3章 自分に合う大学をどう見つけるか [AOを正しく理解する法]
- 第4章 学生にマッチした授業とは? [学部の壁という弊害と教員の教育力]
- 第5章 大学に共通のシステム導入を [GPA無視の成績評価は水増しである]
- 第6章 大学は学生のためにある [単位授業料・大学人のプロ意識・社会人入学]

上記の章のそれぞれについて、著者が最も主張したいであろう点と筆者が特に関心を持った点を以下に抜き出した。

第1章では、少子化により逆玉突きに学力低下が起



こる。これまで教えたことがないようなレベルの「大学生」に教える覚悟があるか、自分の教え方、教育観を劇的に変える気構えがあるか、と著者は問うている。企業にとっては大学の名前よりもどういう人間を輩出するかに関心がある。それ故に、ほとんどの学生が就職するのだから、そのことを考えた時、学生という受益者の利益となる教育をしているか、とも問うている。著者はここで日本の大学の致命的欠陥として4つを挙げている。

- (1) ミッション（目的・役割）の欠如
- (2) 教員に研究者としての成果を要求しているのか
教育者としての活動を要求しているのか不明瞭
- (3) 教育機関の使命を効率よく達するためのシステムの欠如
- (4) 大学の職員の専門性の低さ

第2章では、上記4点を具体的に説明し、それに対する提言をしている。ミッション（目的・役割）の欠如に関して、建学の精神や設立理念はミッションではない。ミッションは獲得目標である。理念が大学組織やカリキュラムに具体的に表れているかどうかである。ミッションは卒業後の進路を考えれば逆に定まると説く。

第3章では、AO=admission officeとは入学担当事務局の意味であり、日本で普通にAO入試と言って、大学受験の一つになっているのは混乱の元である。学生は受益者であり、AOとは大学のミッションに学生が適合しているかどうかの審査（書類審査や面接）を行うことであるから、大学と入学したい学生の利益が合致することが肝要であると説く。例えば、一芸に秀でるといような意味ではない。さらに、偏差値の低い学生と偏差値の高い学生とでは将来を見据えた場合、教育が異なることを考えれば、偏差値の低い大学に偏差値の高い学生を入学させるのも、相互に不幸になると述べる。大学の職員の専門性とは、例えば、上記のような入学担当事務局を担えているかということも指摘している。

第4章以降は、学生という受益者の要求と社会の要請から見た大学における欠陥の自覚とその改革、克服の道筋を述べている。

第4章では、日本には283の私立大学があり、偏差値50前後の大学を平均大学と呼ぶ。平均大学での教育は社会のリーダーでなく、平均的な社会の構成員（基本的勤労者）を生み出すことである。具体的には、一定の歴史観・価値観・倫理感を持ち生活できる知識と技量を持つ教育である。この技量の基本は日本語の読み書きと情報リテラシーであり、日本の基本的社会

人のツールであるから、これらの科目を修了する必要があると説く。

著者は、文部科学省の壁と学費の問題があるにせよ、学部の壁は取り払うべきであると主張する。学生は入学時から学部に縛られ単位を取るのではなく、まずはゆっくり好きな科目を取り、例えば、3年になり専門を選択できれば、ミスマッチも減る。改革の方法として、ユニット制（複数の学科に登録）がある。一つのユニットが気に入らなければ、別のユニットに移る。一括入学したので、そこでの単位は無駄にならない、という方法である。学部の壁を取り払うことで、本来その学部に属さない教員が所属しているというような教育資源の無駄を省けるという利点もある、と著者は言う。

ここでは、教員の責務を4つ挙げている：(1)教育、(2)研究、(3)学生の成長への貢献、(4)大学や社会貢献。

(1)については、ミッションに沿った入学担当事務局がどのような学生を受け入れ、また、ミッションに沿ってどのような教育をするか、その教育を教員が担えるか、(2)については、教育と研究の関係において、学生にマッチした授業展開、そのための熱意と技量（技術）教育を第1のミッションとする大学では、給料の8割程度、学生の教育や授業に還元するというプロ意識があるか、(3)については、学生の成長への貢献の意味とは、授業での教育効果ではなく、学生が学問的に人間的に成長するプロセスを考えること、勉強・生活・進路のアドバイザーになっているか、(4)については、本来出席しなくてもよいような複数の会議に駆り出され、教員の責務がないがしろにされていないか、産業界・官界・政界との関わりはどうか、を著者は問題にしている。

第5章では、GPA導入に関して、先進的であると肯定的に受け止めている一方、GPAを利用した指導をしているかどうかを問題にしている。また、学生による授業評価に依存する上での注意を述べている。学生による授業評価は良い成績を出す教員、雰囲気がある。また、学生に教員評価をするだけの責任感や資質、経験や知識があるかが問題であるから、対策として、授業評価をする学生の訓練が必要であると提言している。さらに、オープンキャンパスは特別の日なのだから開催の日には行かず、普段の日の大学の姿を見に行くべきであると述べる。

第6章では、単位当たりの授業料徴収をすること、結果、大学人が授業に賭けるプロ意識が醸成される利点を述べ、また、社会人入学を推し進めるよう提言している。

全体に著者は日本とは異なるシステムを参考に現状

分析し、現実をもっと見据えた改革を提言しているように思われる。ただし、それは米国型に基づいている点で限定的である。

著者は、米国は大学を大衆化した初めての国で、長い高等教育の歴史を持ち、最も教育改革を早く行い、効率的に運営している国であり、現在の世界における大学のあるべき姿、日本で改革していかななくてはいけない方向を示しているであろう（pp. 8-9）と述べている。

米国型は競争社会を端的に象徴していると言える。米国型を理想とすべきモデルかどうかの是非は、まずは、その方式を良く知る必要がある。その点で本書は参考になる。日本の現在の大学は米国型モデルに近い。米国型は州立（公立）・私立の差があるが授業料を相当に徴収する。この授業料徴収は米国型と欧州型を分かち大きい分岐点でもある。

本書では論じられていない点を以下に指摘する。

欧州型では、英国を除き授業料は無料もしくはそれに近い。基本的に大学とは国立大学の高等教育機関であり、学問を教えるところである。国が教育の責務を負っている。大学は最高学府としての学問の場であるから当然のこととして研究が第1にある。米国や日本とは異なり、数が限られているので大学間のレベルの差はそれほど大きくない。他方、欧州では近年職業大学ができ、その数がますます増えている。なお、職業大学に限らず、職業人養成学校は、大学より入学が易しいとは限らない。大学と職業大学では教育の目的が異なっている。

欧州型の大学は米国型の一流大学と似た部分がある。これらの大学の教員は研究の質が問われる。その結果が大学のレベルともなる。最高学位を取って初めて専任になるパターンがある。欧州型では専攻に教授は1人という原則がある。中欧ではHabilitation（大博士）がないと教授になれない。その教授は専攻主任であり、また、大学院の授業責任者で論文の指導者である。給

与も高いが責任も相当に重い。

欧州型の大学では最近では経済上の問題もあり、改組転換が進められている。教育についてもより厳しく問われるようになってきている。例えば、北欧フィンランドに見るように、単位取得学生数に応じ大学から学部への予算が配分される。学部から大学に支払う教室や研究室の家賃はそこからの支払いになる。国際外部評価も学部への予算に関係する。国際外部評価には外部資金獲得と研究業績の質、また、ポストクや博士課程の学生の声も反映される。学問の場を軸として研究も教育も両方問われる。

日本の大学の特徴をみると、大学教員の担当授業数は大学のレベルを問わず米国型より多いと言えるであろう。欧州型では担当授業数は米国型より一般に更に少ないと言える。日本式だと研究の時間がより限定的になる。教育の質を保つのも容易ではない。研究も教育もとなると、体力勝負になる。また、日本では大学のレベルは一般に偏差値と同様に見られることが多い。他方、教員の研究業績はそれに一致しないし学位は必ずしも関係ない。大学のレベルに関係なく研究より教育が焦点になる場合が多い。欧米の大学とは異なり、教材製作のような教育業績も視野に入れられる。

本書で取り上げられた日本の大学の欠陥という点から日本の大学改革を考える時、米国式は良くも悪くも参考にしたほうが良いであろう。競争原理を取り入れ、資本主義的思考に基づくならば、例えば、良い授業を提供するには、授業料が高つくのは当然である。しかし、欧州型のように、大学が学問をする場として明瞭なシステムが機能している例も視野に入れてもよいであろう。その上で、大学は大学足り得ているか、あるいは、職業大学のような方向を目指すのか、その方向次第で、改革を考える時の軸がより明確になるものと筆者は考える。両方を充足させるのは費用対効果の点からは無駄が多く、また、教員の負荷も大きすぎる。もちろん、教育制度の改革は国の責務でもある。

（教授 人文学部 英語英米文化学科）